

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 大

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久延 賢次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 後藤 重幸

TEL 086-245-3204

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	19,913	4.8	△36	—	△90	—	△121	—
22年3月期第3四半期	19,008	△15.3	△146	—	△214	—	△271	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△10.58	—
22年3月期第3四半期	△23.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,826	5,097	28.6	442.27
22年3月期	18,322	5,347	29.2	463.89

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,097百万円 22年3月期 5,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	1.5	400	4.1	300	1.5	250	6.9	21.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	11,540,180株	22年3月期	11,540,180株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	15,760株	22年3月期	13,523株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	11,525,291株	22年3月期3Q	11,528,683株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における住宅業界は、緩やかながら改善の兆しを見せているわが国経済の中において、雇用情勢の回復や給与取得の伸びが今ひとつ不調ながら、金利の優遇策やローン減税・住宅版エコポイントなど各種の住宅取得促進政策が功を奏し緩やかな回復基調にあります。当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は62万7千戸（前年同期比6.4%増）となり、6月以降は連続で前年同月を上回る結果となっております。当社グループ（当社及び連結子会社）の営業エリアである中国地区では、全体で2万8千戸（前年同期比4.2%増）、主力である持家市場は1万4千戸（前年同期比8.6%増）となりました。

こうした状況の中、当社グループは各地において新商品の現場発表会「ウチ・コレ発表会」や「いえ・まちフェスティバル」を開催するなどして需要喚起に努めたほか、商品面ではライフスタイルの変化に合わせて自分流にカスタマイズできる鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID CRIE」、発売後15年に亘るヒットシリーズの「GENIUS」をリニューアルした「GENIUS 彩日の家」及び床面積100㎡以下の所謂コンパクト市場をカバーする木質系住宅「JUST SMART」を発売し、受注拡大に向けた取組みを推進してまいりました。

一方、ミサワホーム株式会社は、建物長寿命化の社会ニーズに対応して2010年7月1日以降契約の木質系及び鉄骨系の戸建住宅については構造体の保証期間を従前の20年から30年に延長し、業界最長レベルの保証制度を実施しました。また、ライフサイクルCO₂マイナスを実現するコンセプト住宅「エコフラッグシップモデル」を開発し、ミサワホームが提案する環境住宅として早期の商品化を目指す運びとなりました。さらに、21年連続でグッドデザイン賞を受賞するなど、商品のソフト面における施策の充実にも努めてまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高19,913百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失36百万円（前年同期は146百万円の営業損失）、経常損失90百万円（前年同期は214百万円の経常損失）、四半期純損失121百万円（前年同期は271百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建住宅（木質、鉄骨、MJ-w o o d）と、賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度における経済環境の悪化に伴う受注の落ち込みが尾を引いたものの、新商品MJ-w o o dが好評を博し、併せて工期短縮やコストダウンの努力を継続したこと等により、若干の減収ながら収益は改善いたしました。

この結果、売上高は11,399百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は2百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

②分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売並びにリフォーム済中古再生住宅の販売によるものであります。当第3四半期連結累計期間は、ニーズの高い30歳前後の子育てファミリー向け分譲住宅に積極的に取り組むとともに、MJ-w o o dの分譲を新商品キャンペーンとして展開し、併せて、中古住宅再生事業を戦略事業と位置づけて拡大を図ったこと等により、増収増益となりました。

この結果、売上高は4,837百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は174百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

③ホームイング事業

ホームイング事業部門の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの請負等によるものであります。当第3四半期連結累計期間は、人員の増強を実施し、エコリフォーム（太陽光発電、断熱、省エネ家電等）を中心としたキャンペーン展開などにより、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,907百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

④その他事業

その他事業部門の売上は、借上アパートの転貸による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。当第3四半期連結累計期間は、売上高は前年同期並みながら、仲介料収入の減少により減益となりました。

この結果、売上高は787百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預金と固定資産合計が合わせて1,953百万円減少し、一方で分譲土地建物及び未成工事支出金並びに未成分譲支出金が合わせて1,343百万円増加したこと等により、前期末と比較して495百万円減少しました。

負債は、未成工事受入金が535百万円及び短期借入金並びに長期借入金が差し引きで125百万円それぞれ増加し、買掛金及び工事未払金が合わせて650百万円減少したこと等により、前期末と比較して245百万円減少しました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前期末と比較して250百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,677百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は1,790百万円（前年同期は1,349百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が108百万円となったことに加え、たな卸資産が1,343百万円増加し、仕入債務が734百万円減少した一方で、未成工事受入金が535百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は72百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しの差額による収入99百万円と有価証券の売却による収入49百万円があったのに対し、有形固定資産46百万円及び有価証券29百万円を取得したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、40百万円（前年同期は808百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が538百万円増加したのに対し、長期借入金が413百万円減少し、また配当金を57百万円支払ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表の平成23年3月期第2四半期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は5,223千円増加し、税金等調整前四半期純損失は34,599千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は55,571千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,483,853	4,260,833
完成工事未収入金	105,876	83,044
不動産事業未収入金	300	—
売掛金	1,811	974
分譲土地建物	5,932,839	5,415,804
未成工事支出金	1,816,889	1,295,683
未成分譲支出金	815,671	510,488
貯蔵品	6,649	6,172
その他	761,243	678,151
貸倒引当金	△10,385	△17,921
流動資産合計	11,914,749	12,233,230
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	808,997	829,425
土地	3,863,603	3,863,603
その他(純額)	109,427	98,854
有形固定資産計	4,782,029	4,791,884
無形固定資産	45,348	50,032
投資その他の資産		
その他	1,111,041	1,273,744
貸倒引当金	△26,344	△26,606
投資その他の資産計	1,084,697	1,247,137
固定資産合計	5,912,075	6,089,054
資産合計	17,826,825	18,322,284
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,634,052	1,816,942
工事未払金	784,518	1,251,743
分譲事業未払金	55,990	140,552
短期借入金	4,951,090	4,550,460
未払法人税等	15,117	31,503
未成工事受入金	2,423,811	1,888,453
引当金	204,650	340,011
その他	895,110	846,462
流動負債合計	10,964,340	10,866,129

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,018,900	1,294,450
退職給付引当金	350,729	361,137
役員退職慰労引当金	55,934	133,400
資産除去債務	55,928	—
その他	283,977	320,045
固定負債合計	1,765,469	2,109,032
負債合計	12,729,810	12,975,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,369,850	1,369,850
資本剰余金	886,598	886,598
利益剰余金	2,899,928	3,079,504
自己株式	△3,555	△3,095
株主資本合計	5,152,821	5,332,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△55,806	14,264
評価・換算差額等合計	△55,806	14,264
純資産合計	5,097,014	5,347,122
負債純資産合計	17,826,825	18,322,284

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,008,512	19,913,324
売上原価	15,299,047	16,118,317
売上総利益	3,709,465	3,795,007
販売費及び一般管理費	3,855,884	3,831,566
営業損失(△)	△146,418	△36,558
営業外収益		
受取利息	16,816	21,596
受取配当金	5,330	5,437
受取手数料	13,729	8,975
その他	24,034	33,020
営業外収益合計	59,911	69,029
営業外費用		
支払利息	99,320	89,071
和解金	—	30,957
その他	29,102	3,237
営業外費用合計	128,423	123,266
経常損失(△)	△214,930	△90,795
特別利益		
固定資産売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	18,234
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	7	18,234
特別損失		
固定資産除却損	75	546
投資有価証券評価損	40,741	4,444
ゴルフ会員権評価損	6,092	1,721
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
特別損失合計	46,909	36,088
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,832	△108,649
法人税、住民税及び事業税	13,019	13,452
法人税等調整額	△3,044	△159
法人税等合計	9,975	13,292
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121,942
四半期純損失(△)	△271,807	△121,942

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,135,979	5,666,205
売上原価	4,118,763	4,526,075
売上総利益	1,017,215	1,140,130
販売費及び一般管理費	1,273,373	1,301,746
営業損失(△)	△256,157	△161,616
営業外収益		
受取利息	6,558	6,880
受取配当金	2,526	2,526
受取手数料	4,522	2,720
その他	6,155	10,520
営業外収益合計	19,763	22,648
営業外費用		
支払利息	32,260	28,962
その他	15,271	1,764
営業外費用合計	47,531	30,726
経常損失(△)	△283,925	△169,694
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	6	16
投資有価証券評価損	7,736	148
ゴルフ会員権評価損	1,685	30
特別損失合計	9,428	195
税金等調整前四半期純損失(△)	△293,350	△169,890
法人税、住民税及び事業税	4,345	2,077
法人税等調整額	△2,355	1,013
法人税等合計	1,990	3,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△172,981
四半期純損失(△)	△295,341	△172,981

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,832	△108,649
減価償却費	67,156	69,122
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△641	△7,798
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154,000	△141,098
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△18,295	5,737
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,554	△10,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45,377	△77,465
受取利息及び受取配当金	△22,147	△27,033
支払利息	99,320	89,071
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	40,741	4,444
ゴルフ会員権評価損	6,092	1,721
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
固定資産除却損	75	535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,375
売上債権の増減額(△は増加)	△27,514	△23,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,808	△1,343,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,143,391	△734,677
未成工事受入金の増減額(△は減少)	367,281	535,357
その他	△39,075	28,791
小計	△1,252,868	△1,710,844
利息及び配当金の受取額	22,294	26,605
利息の支払額	△92,098	△85,941
法人税等の支払額	△26,558	△20,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,231	△1,790,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,953	△146,255
定期預金の払戻による収入	123,615	245,489
有価証券の取得による支出	—	△29,987
有価証券の売却による収入	4	49,319
有形固定資産の取得による支出	△81,508	△46,648
有形固定資産の売却による収入	150	—
無形固定資産の取得による支出	△12,000	—
貸付金の回収による収入	435	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,256	72,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,147,700	538,300
長期借入れによる収入	1,100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△677,620	△1,013,220
割賦債務の返済による支出	△25,362	△26,630
自己株式の取得による支出	△486	△460
配当金の支払額	△57,254	△57,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△808,423	40,654

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,247,911	△1,677,745
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,040	4,076,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,136,129	2,398,934

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	11,640,059	3,850,435	2,733,514	784,502	19,008,512	—	19,008,512
(2) セグメント間 の内部売上高 または振替高	16,333	—	—	902	17,236	(17,236)	—
計	11,656,392	3,850,435	2,733,514	785,405	19,025,748	(17,236)	19,008,512
営業利益また は営業損失 (△)	△49,752	110,789	177,135	45,264	283,436	(429,855)	△146,418

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイン グ事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅事業及び住宅関連事業を業績の柱としております。事業の形態により「住宅請負事業」・「分譲事業」・「ホームイング事業」・「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅請負事 業	分譲事業	ホームイン グ事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,380,413	4,837,829	2,907,979	787,101	19,913,324	—	19,913,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,624	—	—	603	19,227	△19,227	—
計	11,399,037	4,837,829	2,907,979	787,705	19,932,552	△19,227	19,913,324
セグメント利益	2,077	174,004	206,928	22,835	405,846	△442,405	△36,558

(注) 1. セグメント利益の調整額△442,405千円には、セグメント間取引消去△19,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本部所属の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

②受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業	4,822,270	198.3	9,653,154	106.4
分譲事業	1,556,459	145.6	872,661	109.1
ホームイング事業	895,804	90.7	—	—
その他事業	271,635	100.8	—	—
合計	7,546,169	158.6	10,525,815	106.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で請負金額が変更となったものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

③販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	3,289,114	107.0
分譲事業 (千円)	1,209,651	150.1
ホームイング事業 (千円)	895,804	90.7
その他事業 (千円)	271,635	100.8
合計 (千円)	5,666,205	110.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。